

特集1 岐阜市上下水道事業経営戦略を改定しました

岐阜市上下水道事業経営戦略とは

岐阜市上下水道事業経営戦略（以下、「経営戦略」という。）は、上下水道事業を安定的に継続していくために、中長期的な視点から現状を把握しつつ、社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、将来を見据えた経営基盤の強化を図ることを目的に、令和2年2月に策定したマスタープラン（基本計画）です。

策定から5年が経過し、上下水道事業の経営状況は、人口減少や節水型社会の進展などによる水需要の減少に伴い料金収入が減少傾向にあるとともに、電気料金や資材価格などの高騰等により維持管理経費が上昇するなど、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

こうした中、令和6年元日に発生した令和6年能登半島地震では、上下水道施設の被害が甚大で、広範囲にわたり、長期的な断水や下水の機能不全が発生しました。

私たちが暮らすこの地域では、南海トラフ地震の発生が危惧されており、改めて、上下水道施設の一体的かつ効率的な災害対応の重要性が浮き彫りになりました。

本市では、引き続き、上下水道施設の老朽化・耐震化対策を計画的かつ着実に進め、健全で持続可能な経営を堅持するため、令和5年度に下水料金、令和6年度に水道料金の改定を行い、10年先までの財政状況を見通した「投資（施設整備）計画」及び「財政（収支）計画」の見直しを行ったこととあわせて、令和6年能登半島地震の国の検証結果を踏まえた上下水道施設の一体的な耐震化の推進に係る本市の整備方針等を追記するため、このたび「経営戦略」を令和7年4月に改定しました。

上下水道事業における課題と方向性

1 施設の老朽化への対応

令和7年1月28日に発生した埼玉県八潮市の下水道管の破損に起因すると考えられる道路陥没事故は、市民生活や社会経済活動に大きな影響を与えました。本市においても今後、施設の老朽化が進み、施設の破損に起因する事故等が危惧されます。このため、引き続き効率性や効果性を重視した老朽化対策などを、計画的かつ着実に取り組むことが必要です。



2 自然災害への対応

近年、気象災害の激甚化・頻発化に加え、南海トラフ地震の発生リスクが高まるなど、本市においても、自然災害の脅威が高まっています。さらに、令和6年能登半島地震では上下水道施設に甚大な被害がおよび、断水期間が長期化したことから、災害時においても、上下水道施設が一体として求められる機能を維持するため、計画的かつ着実に施設の強靱化（耐震化・耐水化）に取り組むことが必要です。

3 有収率^{*}向上への対応

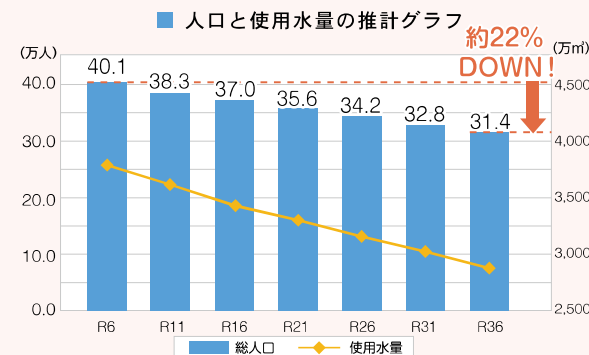
有収率低下の要因となっている老朽化した水道管からの漏水や下水道管からの侵入水に対して、効率的かつ効果的な調査・修繕の実施により、有収率の向上を図り経費の縮減に努めることが必要です。



^{*}有収率とは、
水道…鏡岩水源などから供給する配水量に対する各家庭・店舗などの使用水量の割合
下水…北部プラントなどで処理する汚水量に対する各家庭・店舗などから排水される汚水量の割合
有収率が高いほど、無駄なく上下水道の供給及び処理ができていることになります。

4 使用水量及び排水量の減少への対応

岐阜市の総人口は、令和6年度末と比べ令和36年度末には約22%減少すると推計されており、今後、水道の使用水量及び下水の排水量の減少に伴い料金収入の減少が見込まれております。限られた財源の中で、施設整備の平準化や将来の水需要の減少に合わせたダウンサイジング（施設規模の最適化）などの効果的な投資の実施及び官民連携、DXの推進（デジタル技術の活用）による業務の効率化によって経費の削減等に努め、また、料金の支払い方法の利便性向上などによる収率の向上等を図ることで、収益を確保していく必要があります。



5 技術力の確保、人材育成への対応

専門的な技術・技能を有する50歳以上の職員の割合が多く、今後退職を迎えるにあたり、技術力の低下が懸念されます。そのために、官民連携及び近隣団体との連携強化を図り、合同技術研修等の実施により次世代へ知識や専門技術等を確実に承継していくことが必要です。



経営理念

「水」を通じて、当たり前のくらしを未来まで支えます

～水道・下水道によって、安全・安心・快適な生活を支え続けます～

生活に不可欠な「水」を届け、使い終わった「水」を浄化して自然に還すという我々の事業が、ひとたび途絶えれば、市民生活に大きな影響を与えます。
上下水道事業の重要性を認識し、将来にわたって24時間、365日休むことなく市民生活を支えていくことを目指し、この経営理念を定めています。



基本方針

1 施設の機能維持 ～適切な維持管理、老朽化対策、強靱化～

これからも事業を継続し、上下水道施設を次世代へ引き継いでいくため、施設の適切な維持管理を確実に行うとともに、大規模災害時にも上下水道施設が一体として求められる機能を維持できるよう、老朽化対策や強靱化を計画的かつ着実に進めることにより災害に強い施設に再構築します。また、官民連携や施設の共同化による効率的な施設管理に加え、将来の水需要を想定した施設統廃合及びダウンサイジング、広域化などによる施設の最適化などに取り組みます。

主な取組 ・老朽化、強靱化に対応した施設の更新 ・災害時における機能維持

指標1 老朽化対策		令和5年度実績	令和16年度達成目標
■ 管路経年率	水道	22%	37%(46%) ^{※1}
■ 管渠老朽化率	下水	16%	33%(36%) ^{※1}

指標2 強靱化		令和5年度実績	令和16年度達成目標
■ 基幹管路 ^{※2} の耐震化率	水道	48%	58%
■ 重要な幹線 ^{※3} 等の耐震化率	下水	45%	47%

※1()の数値は老朽化対策を行わなかった場合の数値 ※2 水道水を各地まで運ぶための主要な管路のこと ※3 汚水を処理場まで運ぶための管路のうち、壊れてしまった際に重大な影響を与える管路のこと

2 財政基盤の強化 ～支出減・収入増による持続可能な財政基盤の確立～

これまで以上に官民連携やDXの推進による業務の効率化及び有収率の向上を図り、経費の削減に努めます。また、整備済区域における水道・下水道の普及促進や料金の収納率の向上及び遊休資産（施設跡地）の有効活用などにより、安定的な収入の確保を図り、持続可能な財政基盤を確立します。

主な取組 ・補てん財源の確保 ・有収率の向上
・DXの推進による業務の効率化

指標1 補てん財源残高 ^{※4}		令和5年度実績	令和16年度達成目標
■ 水道	16.7億円	→	10億円以上を維持
■ 下水	7.2億円	→	10億円以上を維持

指標2 企業債残高 ^{※5}		令和5年度実績	令和16年度達成目標
■ 水道	284.7億円	→	280億円以下
■ 下水	518.9億円	→	410億円以下

※4 施設整備に伴う収支で生じる不足額を補うための財源の残高
※5 施設整備に要する資金を確保するため発行した地方債の残高

目標指標など詳細はこちら



3 組織の整備・人材育成 ～組織体制の見直し・職員育成～

今後においても、上下水道施設の老朽化・耐震化対策等を計画的かつ着実に実施するため、安定した組織体制を維持するとともに、業務委託などの官民連携や近隣団体との連携強化により、サービス低下を招かず効率的かつ機能的な組織づくりを行います。また、これまで蓄積された知識や専門技術等を確実に継承していくとともに、社会情勢の変化やお客様ニーズの多様化に柔軟に対応できる職員を育成します。

「応急給水研修の様子」▶



主な取組 ・職員研修等の実施 ・適正な人員配置 ・組織体制の強化

4 お客様の信頼醸成 ～わかりやすく積極的な広報～

料金をご負担いただいているお客様に対し、事業内容や経営状況について、ご理解いただけるよう丁寧な広報に取り組みます。

広報紙「水のこえ」▶



主な取組 ・積極的な情報発信
・お客様の意見の聴取と事業への反映

投資計画・財政計画

「基本方針」に沿った戦略的な施設への「投資計画」と、それを実現可能とする収支見通しを示す「財政計画」を見直しました。

進捗管理及び事後検証等

この戦略の進捗状況を毎年度検証し、必要に応じて見直しを行い、PDCAサイクル^{*}を実践します。

^{*} Plan（計画策定）－Do（実施）－Check（検証）－Action（見直し）

経営理念を実現していくため、今後とも、この経営戦略に基づく取り組みを進めていきます。